

千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2021改訂版)(案)に対する意見の概要と市の考え方

■人口ビジョン

No	該当箇所	意見の概要	市の考え方	修正
1	全般	年号の表記が西暦と和暦の二重表記になっており、非常に良いことだと思う。個人的には、暗算で確認できる西暦表記だけを望む。	西暦と和暦の両方を記載することで、いずれかの表記に親しんだ方にも分かりやすいようにしています。	—

■総合戦略

No	該当箇所	意見の概要	市の考え方	修正
2	全般	基本目標の表には、過去3カ年の実績値と2022年度末の目標値が示されている。 まず、過去3カ年分の計画時点での目標値を実績値の下に括弧書きで示してほしい。 次に、目標値は丸めた数値の方がよい。例えば、重点戦略2の市内新設事業所数は6,260となっているが、6,300でよい。何らかの手法で積み上げた数値と思われるが、目標値は丸めて分かりやすく、覚えやすくなった方がよいと思う。 また、基本目標値の設定理由について説明を加えてほしい。	目標値の端数処理については、各局が定める個別部門計画の目標値との整合を図っていることから、原文のままとします。 また、過年度の目標値及び基本目標値の設定理由については、記載が煩雑となることから原文のままとしますが、今後も外部有識者により審議・検証いただくとともに、検証結果を情報発信するなど、適切な評価と事業の推進に努めていきます。	—
3	全般	「ちばシナリオを実現する7つの重点戦略」に「住宅団地の再生」を追加しては如何か。 「老朽化した住宅団地の再生」に、ようやく新たな道筋が見えてきたところである。従来のように、マンションディベロッパーが増床分を売却して極力低廉に建替できるといった再生は、人口減少傾向にあって増床分の売却見通しが薄れ、再生への積極的な参加が期待できない。そこで、保留敷地(余剰分)や団地集約による跡地に、騒音・粉塵・悪臭等公害を生じない事業を誘導、土地の利活用を広げて売却し、団地再生を促進することが重要である。「都市計画見直しの基本方針」の中にも用途地域を見直す方向が示されたところであり、適切な事業を誘導するため、産業支援課・企業立地課の活躍を期待したい。 千葉市人口の1/3が居住する住宅団地の再生が、各課が所管する計画の実現に大きな役割を果たす政策でありながら、部署毎では殆ど促進できるものではなかった。それは、連携する課題を繋ぎ合わせる機運が生じていなかったためと思われる。そこで、部局横断する課題・政策でもあり、総合政策局に「住宅団地室」を設け、総括して推進することが妥当と見る。	「住宅団地の再生」については、P.143「重点戦略5 施策(1)」に具体的な取組みを記載しています。 施策の推進体制も含め、頂いたご意見については、今後の検討の参考にさせていただきます。 また、現状、総合政策局に「住宅団地室」を設ける予定はありませんが、事業の推進に当たっては、各部局の連携を一層図っていきます。	—

4	全般	<p>総論として、プロジェクトマネジメント力が不足している。</p> <p>第一に、各施策の目標値(KGI)とKPIの関係性を示す記述が見当たらない。従って、KPIの達成により、どの目標値(KGI)が影響を受けるのか論理的に説明できていない。</p> <p>第二に、KPIの項目が、施策のどの部分に影響するのか説明されていない。既存の施策から、単にKPI的な項目を抜き出したように見える。</p> <p>第三に、BSC:バランス・スコア・カード等の施策と各インジケータの関係性を整理する手法等を参考に、現状の改訂(案)を整理することを推奨する。</p>	<p>基本目標とKPIの役割など全体の構成については、P.109「重点戦略の見方」に示しています。</p> <p>施策とKPIの関係性の整理に関するご意見については、現在、令和5年度から始まる次期基本計画・実施計画との統合に向けた検討を進めているところであり、今後の計画策定の参考にさせていただきます。</p>	—
5	P.113 重点戦略2	<p>MICEの誘致に負けたとしても、負けたイベント等の機運醸成や紹介等を行うことにより、「域外から稼ぐ」ことができないかと思った。例えば、国内で開催される国際的なイベント(万博等があれば)の紹介を幕張メッセで行うなど。</p>	<p>各都市のMICE施設でのイベント等について、PRなどの広報活動を相互に行うことで、誘客に繋げるといった取組みを行うなど、本市MICEが活性化していく施策を検討していきます。</p>	—
6	P.143 重点戦略5 施策(1)	<p>ランドデザインの東エリアに関する記載について、老朽化した地域の再開発というハード面の整備だけでは活力を生み出すのは難しい。また、中央公園と通町公園を連結して何を生み出そうというのか。人々を誘導する何かを明確にしなければ、思い描いた構想とは違った結果が待っているだけである。目的は、「にぎわい(活力)を生み出す地域空間」であろう。そのため的手段として、再開発や施設の連結というハード面だけではなく、人々が賛同してくれるソフト面も強調する必要があると思う。</p> <p>そもそも、「千葉駅周辺の活性化ランドデザイン」の中にソフト面での将来像を読み取ることができないため、簡単に説明願う。</p>	<p>「千葉駅周辺の活性化ランドデザイン」で描く将来像として、以下を掲げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県内での求心力のあるまち</li> <li>・働く人、学ぶ人、住む人、観光客など、多様な人々が集まり賑わうまち</li> <li>・エリア間における機能分担・連携による多様な魅力のあるまち</li> </ul> <p>上記の将来像の実現に向けたソフト面における取組みとして、歴史・文化・文教・公共施設などの連携による回遊性の強化やウォーカブル推進による「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出など、多様な魅力あるまちづくりにより、千葉駅から人の流れを呼び込むための魅力向上及び賑わい創出を推進していきます。</p>	—
7	P.150 重点戦略5 施策(4)	<p>以下のとおり文章の修正を提案する。</p> <p>「長期の停電時でも照明や空調が使える、携帯電話の充電ができるよう、全ての公民館・市立学校等に自立・分散型エネルギー(停電時発電機能付き空調機器、太陽光発電設備+蓄電池等)を導入し、安心して頼れる避難所にする。」</p> <p>理由として、冷暖房や換気、照明等を長時間にわたって動かすためには燃料の備蓄に加えて停電時発電機能付き空調機器等の整備等、さらには系統電源や自家発電も含めた電源の多重化が重要であると考えます。</p>	<p>公民館・市立学校等における太陽光発電設備・蓄電池の導入については、災害に強いまちづくりの実現に向けた主な事業に位置付けていることから、原文のままとします。</p> <p>自立・分散型エネルギー(停電時発電機能付き空調機器等)の導入に関するご意見については、今後の検討の参考にさせていただきます。</p>	—

8	P.150 重点戦略5 施策(4)	具体的な取組みに、「災害時に強いまちづくりを推進するために「立地適正化計画(2019年3月策定、2020年7月軽微な変更)」を改訂する。」の追加を提案する。理由として、令和元年に千葉県に甚大な被害をもたらした台風15号・19号等の近年発生頻度が増えた風水害に対応すべく、令和2年9月に国土交通省が策定した「立地適正化計画作成の手引き」が大幅に改訂されている(最新版は令和3年10月改訂)。千葉市においても、この改訂の趣旨に沿うべく、「千葉市立地適正化計画」を改訂し、来るべき災害に備えるべきであると考え。	令和3年8月に策定した「千葉市都市計画見直しの基本方針」に基づき、現在、立地適正化計画の見直しに着手しており、都市の災害リスクを視覚化するなど防災上の課題を分析したうえで、防災まちづくりの取組方針や対策等を示す防災指針を立地適正化計画に位置づけることで検討しています。	—
9	P.151 重点戦略5 施策(4)	事業例に、「災害時の医療機関の電源確保:市立病院への自立・分散型エネルギーの導入」の追加を提案する。理由として、成田赤十字病院では、停電対応型ガスコージェネレーションを備えており、令和元年に発生した台風15号による停電時にも継続して電気を使用することができ、病院業務を継続できた実績がある。	市立病院について、停電時でも継続して必要な電気を使用できるように、非常用電源設備(発電機・無停電電源装置等)を設置しています。そのため、新たに医療機関の電源確保に関する事業例の追加はしませんが、自立・分散型エネルギー(ガスコージェネレーション等)の導入に関するご意見については、今後の検討の参考にさせていただきます。	—
10	P.151 重点戦略5 施策(4)	以下のとおり文章の変更を提案する。「長期停電時に入所者等の安全性を確保するため、自立・分散型エネルギーを導入する高齢者施設、障害者福祉施設等に対して、整備費用の一部助成等を行う。」理由として、非常用自家発電設備も含めて、常用・非常用兼用の自立・分散型エネルギーは災害時に効果を発揮するため、補助の対象を広くしておくことが望ましいと考える。	非常用自家発電設備の整備については、市民に分かりやすい説明となるよう事業内容を記載しているため、原文のままとします。補助の対象拡大に関するご意見については、今後の検討の参考にさせていただきます。	—
11	P.159 重点戦略6 施策(3)	民間携帯電話会社が実施している、いわゆるスマホ教室ではなく、「行政手続専用アプリ(仮称)」なるものを市が開発・提供し、それを教材とするオンラインに特化した教室を企画してほしい。また、市民には日本人だけではなく外国人もいるため、そういった方々にもデジタル化の恩恵が得られるシステムを構築してほしい。	頂いたご意見について、今後の検討の参考にさせていただきます。	—
12	P.174 用語解説	この手の冊子に用語解説が付いていると非常に助かる。願わくば、本文の単語に用語解説有りのマークを付けてほしい。例えば、IoT <sup>解説</sup> など。	頂いたご意見を踏まえ、修正します。	○
13	—	患者が元気な生活を送り続けることが、医療立国としての千葉市の創生の鍵になると信じてやまない次第である。	今後も、市民に安心して質の高い医療を持続的に提供していくことで、誰もが健康で活躍できる社会の構築を推進していきます。	—